

平成18年3月期 中間決算短信(非連結) 平成17年11月16日

上場会社名 石原薬品株式会社

上場取引所 大

コ-ド番号 4462

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.unicon.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 竹森 莞爾

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 浅野 真司 TEL (078) 681-4801

中間決算取締役会開催日 平成17年11月16日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月19日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	7,629	(7.3)	820	(12.3)	843	(9.6)
16年9月中間期	8,227	(23.5)	935	(75.7)	933	(86.1)
17年3月期	15,431	(8.8)	1,577	(27.2)	1,570	(33.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	518	(8.4)	69.	88	-	-
16年9月中間期	565	(99.1)	76.	16	-	-
17年3月期	969	(41.5)	126.	03	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 16年9月中間期 17年3月期
 期中平均株式数 17年9月中間期 7,420,119株 16年9月中間期 7,428,548株 17年3月期 7,425,977株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	18.00			
16年9月中間期	17.00			
17年3月期			34.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	16,280	11,555	71.0	1,557.36
16年9月中間期	15,926	10,737	67.4	1,446.07
17年3月期	16,117	11,089	68.8	1,489.66

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 7,420,019株 16年9月中間期 7,425,637株 17年3月期 7,421,599株
 期末自己株式数 17年9月中間期 40,421株 16年9月中間期 34,803株 17年3月期 38,841株

(4) キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	373	90	192	3,388
16年9月中間期	702	270	107	3,359
17年3月期	1,049	794	182	3,112

2. 平成18年3月期業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
18年3月期	14,700	1,770	1,040	18.00	36.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 135円57銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、自己開発、商品開発、市場開発の「3つの開発」を企業理念とし、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し、基幹となる3つの分野で事業をバランスよく展開し、各々の収益力を高め、総体として会社の業績の伸長をはかってまいります。このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図るとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位につきましては、平成17年8月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定的な収益力の基礎として経常利益を重視しており、そのため各事業の売上の増大とバランスのとれた事業構成による売上総利益の向上、経常利益の確保と1株当たり当期純利益のアップを目標としております。なお、中期的な取り組み方針は、次のとおりであります。

- (1) 売上総利益の拡大により、売上高経常利益率10%以上を維持する。
- (2) 自社製品の売上拡大をはかり、製品売上高の構成比50%以上を目指す。
- (3) 新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行う。
- (4) 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ第5の事業を育成する。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。

当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

- (1) 電子関連分野・・・中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。

金属表面処理剤・・・環境対応の鉛フリーめっき液への転換が国内及び海外市場において進行しているが、欧州のRoHS指令の規制発効による2006年7月以降の有害物質使用禁止措置を控え、関連業界の鉛フリー化は、拍車がかかるものと見られる。このような状況の下で、当社は、錫及び錫合金めっき液の開発、改良を積極的に推進し、技術サポートを基盤に国内及び中国、東南アジア地域において、ユーザーの鉛フリーめっき液への転換を強力にアシストしていく。また、IC・半導体のほか、チップ部品、コネクタ等の外装めっき液、パンブ形成用めっき液、TAB、COFに対応するめっき液の分野でも当社製品の導入を促進し、新規ユーザーの獲得及びシェアアップをはかっていく。

(注)RoHS指令：欧州での有害物質使用制限指令（一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置）

電子材料及び機器・・・プリント基板やフラットパネル製造工程での濃度測定等の用途向けに化成処理液自動管理装置の導入促進及び半導体や液晶の製造装置の部品需要に対応する機能材料加工品の拡販など特色のある自社製品の売上拡大を推進する。

- (2) 自動車用品分野・・・業務用自動車ケミカルを中心に事業展開を行い、環境、リサイクルをテーマにした商品開発、市場開拓を推進し事業の収益率を改善していく。
- (3) 工業薬品分野・・・鉄鋼関連得意先グループの取引拡大、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開拓を推進し売上拡大をはかる。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

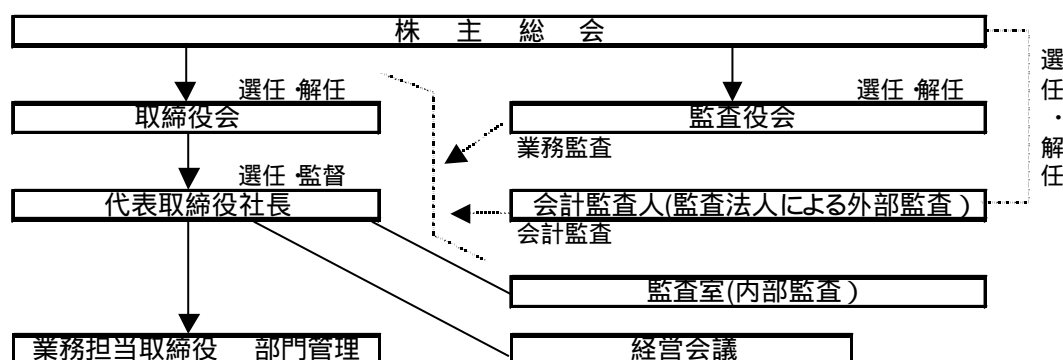
当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、意思決定の迅速化がはかれる経営管理体制の充実と経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えております。この視点に立ちコンプライアンスの強化、迅速な情報開示、継続的な IR 活動に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 会社の機関の内容

当社は、取締役6名で構成される取締役会と社外監査役3名を含む監査役4名で構成される監査役会による監査役制度採用会社であります。取締役会は、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて随時、臨時開催しております。取締役会では、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに各部門の業務執行状況の監督、業績の進捗確認を行っております。また、監査役会は毎月開催しており、監査役は取締役会や部長会等重要な会議へ出席し経験や見識に基づいた客観的な立場から、課題の提起や意見具申等を行っております。一方、取締役会の諮問機関として常務取締役以上のほか取締役、部門長の中から社長が任命した者によって構成される経営会議があり、取締役会指示による経営計画等に関する重要事項の立案調査、検討及び実施結果の把握を行っております。なお、これらの状況の模式図は以下のとおりであります。



ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社では、部長会等において企業倫理や遵法精神に基づく企業行動の徹底や役員、従業員が日常の業務遂行にあたり遵守すべき事項について各部門の現状の問題点を取り上げ、その共有化を通じ各々自部門の業務の点検と遵守事項の周知徹底をはかり、リスク発生の予防とコンプライアンス意識の向上に努めております。また、法務面でのチェック機能として、

西村ときわ法律事務所及び東町法律事務所と顧問契約を結び経営における法務面のアドバイスを受けております。一方、リスク管理の状況については、上述のような予防に向けての活動とリスク発生時を想定した対応として、現行では、総務部を中心に社長、役員、関連部門長、担当者と連絡を密に取り合い速やかな対応がとれるような体制をとっております。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室が担当し各部門毎の業務執行状況をチェックし、改善を要する業務に関しては業務改善要求を出し、改善状況をフォローアップしております。また、監査役は、取締役会や部長会等重要な会議への出席や各部門長への業務報告の要求等の方法により監査を実施しており、監査室や会計監査人より、随時監査状況についてヒアリングを行っております。一方、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けており、また、必要に応じアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当社では、四半期毎に社長以下取締役、監査役、部門長全員が出席する定例の部長会等を開催し、経営の基本方針の周知徹底、重要事項の進捗状況、各部門の経営計画の進捗状況の確認を行っております。また、今期は、内部統制に関するプロジェクトを設け、昨年、経営会議で洗い出した事業遂行上のリスク、対応方法等リスク管理の現状を踏まえ、各部門の業務の統制・管理状況の点検作業を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、IT・デジタル分野での在庫調整がほぼ終了し、輸出もアジア向けを中心に持ち直し、好調な設備投資と底堅い個人消費に支えられ緩やかな回復基調となりました。当中間期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、IT・デジタル分野での在庫調整がほぼ終了したことを受け、薄型テレビ等のフラットパネルを中心に生産、出荷が緩やかな増加基調となっていました。このような状況の下で金属表面処理剤は堅調に推移しましたが、電子材料及び機器は、ニッケル超微粉、機能材料加工品、化成処理液自動管理装置等の各営業品目とも前年同期を下回る状況となりました。この結果、電子関連分野全体の売上高は、4,997 百万円（前年同期比 11.9%減）となりました。

金属表面処理剤

IC、チップ部品、コネクタなどの電子部品用外装めっき液は、IT・デジタル分野の在庫調整の終了を受け、夏頃より需要は緩やかな増加傾向となりました。このような状況の中、ユーザーのめっきライン補充充分売上を確保しつつ、技術サポートを強化しユーザーの鉛フリーめっき液の導入を推進しました。一方、溶接用処理剤は、溶接技術の低スパッター化による使用量の減少、低スパッター製品の市場浸透、競合などもあり販売は伸び悩みました。金属表面処理剤全体の売上高は、2,670 百万円（前年同期比 8.7%増）となりました。

電子材料及び機器

ニッケル超微粉は、需要先のコンデンサーメーカーの購買政策変更に伴い取り扱いが減少したこと、価格面での協力要請等があり販売は前年を大きく下回りました。機能材料加工品は、需要先の液晶、PDP 製造装置向けや医用機器向けの需要が引き続き堅調でありましたが、半導体製造装置向けのパーツ需要は力強さがいいことから全体として前年同期を下回る結果となりました。一方、化成処理液自動管理装置は、対応するフラットパネル業界は活況を呈しておりますが、LCD、PDP、SED など各フラットパネルメーカーの市場対応、これらユーザーの本装置導入の採否、導入時期の検討、前年度の増設・新規導入による一服感などもあり販売は、前年同期を下回る結果となりました。電子材料及び機器全体の売上高は、2,326 百万円（前年同期比 27.6%減）となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、業務用自動車ケミカル品において、自動車ディーラー集中型の動きが一段と強くなり自動車メーカー系列の部品会社が従来のルートを通さず直売する方式が市場に浸透してまいりました。このような状況の下で、自動車整備等の業務用ケミカル品を中心とした営業活動を行いました。この結果、自動車用化学製品分野の売上高は、753 百万円（前年同期比 12.5%減）となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界は、自動車、造船向け鋼材など需要は堅調に推移しました。このような状況の下で、鉄鋼向け薬剤は使用量が増加し販売は堅調に推移しました。

また、環境・公共事業体関連向けの産廃処理、臭気対策等の環境関連薬剤も好調に推移しました。この結果、工業薬品分野の売上高は、1,878 百万円（前年同期比 10.9%増）となりました。

このような各分野の状況から、当中間期の売上高は、7,629 百万円（前年同期比 7.3%減）となり、営業利益は、820 百万円（前年同期比 12.3%減）、経常利益は、843 百万円（前年同期比 9.6%減）となり、中間当期純利益は、518 百万円（前年同期比 8.4%減）となりました。

（２）通期の見通し

今後の経済の見通しは、原油価格のさらなる高騰、米中経済の減速などの不安材料も予測されますが、個人消費、設備投資を中心とした国内需要は引き続き堅調に推移するとみられ景気の回復基調は続くものと予想されます。このような状況の下で電子関連分野においては、対応する電子部品、デバイスは、その用途がパソコン、携帯電話のほか、家電、自動車まで拡がりを見せ需要に厚みを増してきており、また、デジタル家電の海外市場での拡大も見込めることから国内のみならず海外市場の対応も強化しつつ、主力となる金属表面処理剤の電子部品の外装めっき液、バンプ形成用めっき液、TAB、COF 対応めっき液など各種の鉛フリーめっき液の市場投入と技術サポートによる売上拡大をはかってまいります。電子材料及び機器は、特に機能材料加工品、化成処理液自動管理装置及び試薬において、対応する液晶、PDP 製造装置業界でユーザーの設備投資需要を確実にフォローし、また、自動車用品分野は、業務用自動車ケミカルを中心に販売に力を入れ、前年度並みの売上確保を目指します。一方、工業薬品分野は、鉄鋼業界向けを中心に鉄鋼メーカーグループ各社での取扱高の拡大をはかってまいります。

これらの事業活動によって、平成 18 年 3 月期の業績は、売上高 14,700 百万円（前年比 4.7%減）、経常利益 1,770 百万円（前年比 12.7%増）、当期純利益 1,040 百万円（前年比 7.2%増）を見込んでおります。

（３）事業等のリスク

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤、電子材料及び機器は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭、需給のサイクルなどにより影響を受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下、需要先の大幅な生産調整等が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね 10%相当額を研究開発費として投入しております。しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存するため、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保または育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に係わるリスクについて

当社は海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動、及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようなリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因、テロ、戦争、デモ、暴動、病気等による社会的混乱

2. 財政状態

(1) 財政状態の分析

当中間期末における流動資産残高は、前期末に比べ 265 百万円増加し 8,891 百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加 270 百万円、受取手形及び売掛金の増加 130 百万円及び棚卸資産の減少 107 百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ 102 百万円減少し 7,388 百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の増加 113 百万円、投資有価証券の減少 145 百万円及び繰延税金資産の減少 64 百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ 303 百万円減少し 4,724 百万円、資本合計は、前期末に比べ 465 百万円増加し 11,555 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間期の営業キャッシュ・フローは、税引前中間純利益が前年同期に比べ 91 百万円減少し 836 百万円となり、減価償却費 101 百万円、売上債権の増加 144 百万円、たな卸資産の減少 107 百万円、仕入債務の減少 241 及び法人税等の支払 350 百万円等により 373 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出 616 百万円、売却、償還による収入 1,000 百万円及び有形固定資産の取得による支出 298 百万円等により 90 百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び借入金の増減等により 192 百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より 276 百万円増加し、3,388 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第 65 期 平成 15 年 3 月期	第 66 期 平成 16 年 3 月期	第 67 期 平成 17 年 3 月期	第 68 期 平成 17 年 9 月期
自己資本比率	68.0%	69.1%	68.8%	71.0%
時価ベースの自己資本比率	39.8%	62.3%	99.0%	90.5%
債務償還年数	0.1 年	0.4 年	0.4 年	0.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	515.3	434.3	240.0	138.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

比較中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前 中 間 期	
	(平成17年9月30日現在)		(平成17年3月31日現在)		(減少)	(平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%		千円	%
流動資産	8,891,629	54.6	8,626,489	53.5	265,139	9,138,531	57.4
現金及び預金	3,275,435		3,004,956		270,479	3,246,274	
受取手形	989,647		865,686		123,960	1,136,120	
売掛金	3,375,605		3,369,099		6,505	3,791,199	
有価証券	116,089		116,083		6	116,078	
商品	333,749		389,634		55,885	85,774	
製品	410,421		430,531		20,110	378,501	
原材料	193,144		224,649		31,504	185,570	
仕掛品	61,246		60,617		628	61,060	
貯蔵品	9,740		10,389		649	10,646	
前払費用	23,009		11,335		11,674	17,103	
繰延税金資産	102,931		89,415		13,515	114,160	
その他の流動資産	4,978		60,038		55,060	5,411	
貸倒引当金	4,369		5,948		1,578	9,371	
固定資産	7,388,704	45.4	7,490,984	46.5	102,280	6,787,594	42.6
有形固定資産	2,506,953	(15.4)	2,393,478	(14.9)	113,474	2,154,907	(13.5)
建物	1,420,026		1,407,533		12,493	1,364,216	
構築物	64,475		62,169		2,305	45,828	
機械装置	295,822		306,643		10,820	259,293	
車両運搬具	222		260		38	381	
工具器具備品	103,392		92,433		10,958	87,532	
土地	432,678		434,431		1,753	371,813	
建設仮勘定	190,335		90,006		100,328	25,843	
無形固定資産	6,464	(0.0)	7,047	(0.0)	583	6,690	(0.1)
特許権	499		546		46	593	
ソフトウェア	3,411		3,947		536	3,543	
電話加入権	2,553		2,553		-	2,553	
投資その他の資産	4,875,287	(30.0)	5,090,457	(31.6)	215,170	4,625,996	(29.0)
投資有価証券	4,156,775		4,302,166		145,391	3,812,145	
出資金	1,230		1,230		-	1,230	
長期貸付金	9,691		8,679		1,011	6,941	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	13,815		257		13,557	26,361	
長期前払費用	17,286		14,572		2,713	12,106	
繰延税金資産	-		64,662		64,662	113,752	
保険積立金	420,073		427,304		7,230	405,224	
敷金保証金	174,858		177,354		2,496	176,677	
その他の投資	96,575		111,300		14,725	112,950	
貸倒引当金	15,016		17,069		2,052	41,391	
資産合計	16,280,333	100.0	16,117,474	100.0	162,859	15,926,126	100.0

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額 (減少)	前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		千円	%	千円	%		千円
(負債の部)							
流動負債	4,291,107	26.3	4,559,159	28.3	268,052	4,744,896	29.8
支払手形	1,112,455		866,360		246,095	959,438	
買掛金	2,033,410		2,520,956		487,545	2,718,728	
1年以内返済予定	218,954		216,204		2,750	163,254	
長期借入金							
未払金	143,349		115,185		28,163	191,561	
未払法人税等	338,643		375,943		37,300	381,578	
未払消費税等	29,578		-		29,578	2,500	
未払費用	19,547		16,293		3,253	21,071	
前受金	5,379		905		4,473	2,491	
預り金	16,074		29,009		12,935	14,361	
賞与引当金	160,912		125,998		34,914	177,147	
設備関係支払手形	142,189		123,356		18,832	61,606	
設備関係未払金	70,612		168,944		98,332	51,157	
固定負債	433,611	2.7	468,602	2.9	34,991	443,251	2.8
長期借入金	126,940		193,042		66,102	186,744	
繰延税金負債	20,077		-		20,077	-	
退職給付引当金	128,329		126,195		2,133	117,196	
役員退職慰労引当金	114,380		110,281		4,098	102,032	
預り保証金	43,884		39,082		4,801	37,278	
負債合計	4,724,718	29.0	5,027,762	31.2	303,043	5,188,147	32.6
(資本の部)							
資本金	1,447,280	8.9	1,447,280	9.0	-	1,447,280	9.1
資本剰余金	1,721,281	10.6	1,721,281	10.7	-	1,721,281	10.8
資本準備金	1,721,281		1,721,281		-	1,721,281	
利益剰余金	8,131,498	50.0	7,773,240	48.2	358,258	7,495,247	47.0
利益準備金	180,076		180,076		-	180,076	
任意積立金	7,144,706		6,544,706		600,000	6,544,706	
別途積立金	7,144,706		6,544,706		600,000	6,544,706	
中間(当期)未処分利益	806,716		1,048,457		241,741	770,465	
その他有価証券評価差額金	298,630	1.8	187,723	1.1	110,906	105,807	0.7
自己株式	43,075	0.3	39,813	0.2	3,262	31,637	0.2
資本合計	11,555,615	71.0	11,089,711	68.8	465,903	10,737,978	67.4
負債及び資本合計	16,280,333	100.0	16,117,474	100.0	162,859	15,926,126	100.0

比較中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	当 中 間 期 〔 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日 〕		前 中 間 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日 〕		増減金額 (減少)	前 期 〔 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	千円	%	千円	%		千円	%
売 上 高 価	7,629,114	100.0	8,227,566	100.0	598,451	15,431,376	100.0
売 上 原 価	5,441,830	71.3	5,978,142	72.7	536,311	11,232,931	72.8
売 上 総 利 益	2,187,284	28.7	2,249,424	27.3	62,139	4,198,444	27.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,366,884	17.9	1,313,851	16.0	53,033	2,620,614	17.0
営 業 利 益	820,399	10.8	935,572	11.3	115,172	1,577,830	10.2
営 業 外 収 益	50,904	0.7	21,708	0.3	29,196	42,121	0.3
受 取 利 息	11,728		8,093		3,634	21,695	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	39,176		13,614		25,561	20,426	
営 業 外 費 用	27,637	0.4	23,647	0.3	3,990	49,416	0.3
支 払 利 息	2,707		2,226		480	4,375	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	24,930		21,420		3,509	45,041	
経 常 利 益	843,666	11.1	933,633	11.3	89,967	1,570,534	10.2
特 別 利 益	2,463	0.0	73,554	0.9	71,090	84,265	0.5
固 定 資 産 売 却 益	-		-		-	1,207	
受 取 保 険 金 収 入	-		73,237		73,237	73,237	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,463		317		2,146	9,820	
特 別 損 失	9,884	0.1	79,573	0.9	69,689	81,334	0.5
固 定 資 産 売 却 損	67		73,739		73,672	73,739	
減 損 損 失	1,753		-		1,753	-	
固 定 資 産 除 却 損	8,064		1,595		6,468	3,356	
会 員 権 評 価 損	-		4,238		4,238	4,238	
税引前中間(当期)純利益	836,245	11.0	927,614	11.3	91,369	1,573,465	10.2
法人税、住民税及び事業税	322,446	4.3	366,308	4.5	43,861	590,179	3.8
法人税等調整額	4,707	0.1	4,453	0.1	254	13,298	0.1
中間(当期)純利益	518,505	6.8	565,759	6.9	47,253	969,987	6.3
前期繰越利益	288,210		204,706		83,504	204,706	
中間配当額	-		-		-	126,235	
中間(当期)未処分利益	806,716		770,465		36,250	1,048,457	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
	[自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日]	[自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日]	[自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日]
	金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	836,245	927,614	1,573,465
減価償却	101,608	90,178	196,841
減損	1,753	-	-
貸倒引当金の増減額(減少)	3,631	556	28,301
賞与引当金の増減額(減少)	34,914	6,796	44,352
退職給付引当金の増減額(減少)	2,133	7,060	1,939
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	4,098	4,769	3,480
受取利息及び配当	19,486	11,616	26,564
支払利息	2,707	2,226	4,375
有価証券売却・償還	1,104	407	1,067
為替差損	5,459	3,305	7,700
会員権評価損	-	4,238	4,238
固定資産売却益	-	-	1,207
固定資産売却損	67	73,739	73,739
有形固定資産除却損	3,957	630	2,391
受取保険金収入	9,708	73,237	73,237
売上債権の増減額(増加)	144,024	453,042	265,596
たな卸資産の増減額(増加)	107,520	26,663	420,931
仕入債務の増減額(減少)	241,450	294,404	3,554
その他流動資産増減額(増加)	40,298	5,888	51,660
その他流動負債増減額(減少)	6,611	55,569	6,504
その他固定資産増減額(増加)	9,987	36,687	63,569
その他固定負債増減額(減少)	4,801	3,631	5,436
役員賞与の支払額	34,080	25,560	25,560
小計	664,560	810,236	1,384,403
利息及び配当金の受取額	22,574	14,499	27,985
利息の支払額	2,707	2,226	4,375
受取保険金による収入	39,524	123,081	123,081
法人税等の支払額	350,449	242,802	481,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,502	702,787	1,049,928
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	6,000	6,000	12,000
定期預金の払戻しによる収入	12,000	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	298,269	71,207	239,898
有形固定資産の売却による収入	100	56,019	60,819
無形固定資産の取得による支出	708	-	1,815
投資有価証券の取得による支出	616,675	953,914	1,884,502
投資有価証券の売却・償還による収入	1,000,009	692,550	1,270,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,456	270,550	794,574
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	405,000	280,000	560,000
短期借入金の返済による支出	405,000	280,000	560,000
長期借入による収入	50,000	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	113,352	86,752	177,504
自己株式の取得による支出	3,262	10,304	18,479
配当金の支払額	126,319	110,817	236,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,933	107,873	182,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,459	3,305	7,700
現金及び現金同等物の増減額	276,485	327,669	80,356
現金及び現金同等物の期首残高	3,112,040	3,031,683	3,031,683
現金及び現金同等物の期末残高	3,388,525	3,359,352	3,112,040

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)
 時価のないもの...移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産
 商品、製品、原材料、仕掛品...総平均法による原価法
 貯蔵品...最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産...定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物10～50年 機械装置及び運搬具4～15年
 - (2) 無形固定資産...定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用...定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき、必要と認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲...手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

注 記 事 項

中間貸借対照表関係

1.有形固定資産の減価償却累計額	当 中 間 期 2,554,589 千円	前 中 間 期 2,494,975 千円	前 中 間 期 2,409,683 千円
2.担保提供資産			
担保に供している資産	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期
投資有価証券	47,095 千円	33,493 千円	27,110 千円
上記に対応する債務			
買掛金	18,767 千円	24,091 千円	39,282 千円
長期借入金(一年内含む)	112,500 千円	109,250 千円	100,000 千円
合 計	131,267 千円	133,341 千円	139,282 千円

中間損益計算書関係

1.販売費及び一般管理費の主要な費用と金額は次のとおりであります。

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期
運賃保管料	129,143 千円	126,015 千円	239,017 千円
旅費交通費	80,530 千円	80,076 千円	161,313 千円
報酬給与及び賞与	298,602 千円	290,867 千円	721,704 千円
福利厚生費	87,260 千円	94,696 千円	195,291 千円
2.研究開発費の総額	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期
一般管理費に含まれる研究開発費	310,287 千円	259,326 千円	559,840 千円
3.減価償却実施額	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期
有形固定資産	99,417 千円	88,068 千円	192,372 千円
無形固定資産	1,291 千円	1,548 千円	3,006 千円

4.減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

	当 中 間 期
場 所	加東郡東条町
用 途	福利厚生施設
種 類	土 地
減 損 損 失	1,753 千円

当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づくセグメントグループ単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。また、本社ビル等の事業資産は共用資産としております。

上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みがないため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,753千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、価格指標は固定資産税評価額を使用しております。

中間キャッシュ・フロー計算書関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
現金及び預金勘定	3,275,435 千円	3,246,274 千円	3,004,956 千円
有価証券勘定	<u>116,089 千円</u>	<u>116,078 千円</u>	<u>116,083 千円</u>
合 計	3,391,525 千円	3,362,352 千円	3,121,040 千円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等	3,000 千円	3,000 千円	9,000 千円
現金及び現金同等物	<u>- 千円</u>	<u>- 千円</u>	<u>- 千円</u>
	3,388,525 千円	3,359,352 千円	3,112,040 千円

リース取引関係

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 当中間期(平成 17 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	603,492	1,093,584	490,092
(2)債 券			
国債・地方債	1,680,078	1,676,636	3,441
社 債	406,507	407,930	1,423
そ の 他	507,490	521,410	13,919
(3)そ の 他	452,435	453,524	1,089
合 計	3,650,004	4,153,087	503,083

(注) 減損処理の基準…期末における時価が取得原価に比べ 50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が 30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

(千円未満切捨表示)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
マネー・マネージメント・ファンド	116,089	
非 上 場 株 式	3,687	

2. 前中間期(平成 16 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	512,458	698,403	185,945
(2)債 券			
国債・地方債	1,160,325	1,162,371	2,046
社 債	913,061	914,631	1,570
金 融 債	604,413	592,558	11,855
(3)そ の 他	402,303	402,842	539
合 計	3,592,561	3,770,807	178,246

(注) 減損処理の基準…期末における時価が取得原価に比べ 50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が 30～50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

(千円未満切捨表示)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
マネー・マネージメント・ファンド	116,078	
店頭売買株式を除く非上場株式	41,337	

3. 前期(平成17年3月31日現在)

(1) 其他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	566,600	882,266	315,666
(2)債 券			
国債・地方債	1,869,553	1,878,634	9,081
社 債	586,507	588,835	2,327
そ の 他	557,240	545,624	11,616
(3)そ の 他	402,331	403,117	786
合 計	3,982,233	4,298,479	316,245

(注) 減損処理の基準…期末における時価が取得原価に比べ50%超下落している其他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落している其他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

(千円未満切捨表示)

	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
マネー・マネージメント・ファンド	116,083	
非上場株式	3,687	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

生産・受注および販売の状況

1. 生産の状況

(千円未満切捨表示)

種 類	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
金属表面処理剤		2,375,414	2,302,715	4,482,281
電子材料及び機器		465,748	598,612	1,094,653
自動車用化学製品		553,393	658,665	1,121,734
工業薬品		79,711	93,799	171,176
合 計		3,474,268	3,653,793	6,869,846

(注) 金額は販売価格によっております。
上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は主として見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について特に記載する事項はありません。

3. 販売の状況

営業品目別売上高

(千円未満切捨表示)

部門	期別	当 中 間 期		前 中 間 期		増減	前 期	
		(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)		(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)			(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
金属表面処理剤	製 品	2,387,173	31.3	2,174,271	26.4	212,901	4,200,964	27.2
	商 品	283,785	3.7	283,320	3.5	464	481,062	3.1
計		2,670,958	35.0	2,457,592	29.9	213,366	4,682,027	30.3
電子材料及び機器	製 品	476,636	6.2	586,426	7.1	109,790	1,053,610	6.8
	商 品	1,849,769	24.3	2,628,544	32.0	778,775	4,822,855	31.3
計		2,326,405	30.5	3,214,971	39.1	888,565	5,876,465	38.1
電子関連分野計		4,997,364	65.5	5,672,564	69.0	675,199	10,558,493	68.4
自動車用化学製品	製 品	561,511	7.4	635,919	7.7	74,407	1,104,558	7.1
	商 品	191,514	2.5	224,197	2.7	32,682	411,317	2.7
計		753,026	9.9	860,116	10.4	107,090	1,515,876	9.8
工業薬品	製 品	80,685	1.0	92,802	1.1	12,116	172,370	1.1
	商 品	1,798,038	23.6	1,602,082	19.5	195,955	3,184,636	20.7
計		1,878,723	24.6	1,694,885	20.6	183,838	3,357,006	21.8
総 計		7,629,114	100.0	8,227,566	100.0	598,451	15,431,376	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。